

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年10月31日

【事業年度】 第3期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社F Cホールディングス

【英訳名】 Founder's Consultants Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 宏 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092（412）8300（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役事業管理室長 立 石 亮 祐

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092（412）8300（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役事業管理室長 立 石 亮 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年9月27日に提出いたしました第3期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(5) 株式の保有状況

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5)【株式の保有状況】

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(訂正前)

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	13,600	13,600	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	10,540	17,612		
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	13,625	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	10,028	17,004		
(株)広島銀行	17,500	17,500	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	9,082	12,915		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,607	6,875	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	5,127	3,829		
(株)佐藤渡辺	2,000	2,000	取引先との関係強化および事業拡大を図るため。	無
	3,772	4,300		
(株)建設技術研究所	1,425	1,425	取引先との関係強化および事業拡大を図るため。	有
	2,137	2,120		
(株)りそなホールディングス	3,400	3,400	安定的で円滑な金融取引を行うため。	無
	1,525	2,014		
(株)いであ	1,000	1,000	事業拡大を図るため。	無
	1,140	1,100		
第一生命ホールディングス(株)	700	700	安定的で円滑な保険取引を行うため。	無
	1,137	1,383		
(株)ゼンリン	595	595	取引先との関係強化および事業拡大を図るため。	無
	1,131	1,595		
アリアケジャパン(株)	150	150	本社を同じ地区におく企業であり、今後の事業協力と地域貢献のため。	無
	1,020	1,431		
(株)Y E D I G I T A L	2,000	2,000	事業拡大を図るため。	無
	664	1,046		
(株)ウエスコホールディングス	1,092	1,092	事業拡大を図るため。	無
	417	490		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記1．に記載の方法により保有の合理性を検証しております。

2 「当社の株式保有の有無」は、提出会社である株式会社F Cホールディングスの株式に対する保有の有無を記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東海旅客鉄道(株)	14,000	14,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	無
	302,120	321,440		
アリアケジャパン(株)	18,100	18,100	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	無
	123,080	172,674		
	当事業年度	前事業年度		当社の株

銘柄	株式数(株)		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	式の保有 の有無
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゼンリン	18,000	18,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	無
	34,236	48,276		
(株)建設技術研究所	22,000	22,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
	33,000	32,736		
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	14,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
	10,304	17,472		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	70,000	70,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
	18,883	25,590		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記1.に記載の方法により保有の合理性を検証しております。
- 2 「当社の株式保有の有無」は、提出会社である株式会社F Cホールディングスの株式に対する保有の有無を記載しております。
- 3 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません

(訂正後)
特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有 の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	13,600	13,600	13,600	13,600	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	10,540	10,540	17,612	17,612		
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	13,625	13,625	13,625	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	10,028	10,028	17,004	17,004		
(株)広島銀行	17,500	17,500	17,500	17,500	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	9,082	9,082	12,915	12,915		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,607	2,607	6,875	6,875	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
	5,127	5,127	3,829	3,829		
(株)佐藤渡辺	2,000	2,000	2,000	2,000	取引先との関係強化および事業拡大を図るため。	無
	3,772	3,772	4,300	4,300		
(株)建設技術研究所	1,425	1,425	1,425	1,425	取引先との関係強化および事業拡大を図るため。	有
	2,137	2,137	2,120	2,120		
(株)りそなホールディングス	3,400	3,400	3,400	3,400	安定的で円滑な金融取引を行うため。	無
	1,525	1,525	2,014	2,014		
(株)いであ	1,000	1,000	1,000	1,000	事業拡大を図るため。	無
	1,140	1,140	1,100	1,100		
第一生命ホールディングス(株)	700	700	700	700	安定的で円滑な保険取引を行うため。	無
	1,137	1,137	1,383	1,383		
(株)ゼンリン	595	595	595	595	取引先との関係強化および事業拡大を図るため。	無
	1,131	1,131	1,595	1,595		
アリアケジャパン(株)	150	150	150	150	本社を同じ地区におく企業であり、今後の事業協力と地域貢献のため。	無
	1,020	1,020	1,431	1,431		
(株)Y E D I G I T A L	2,000	2,000	2,000	2,000	事業拡大を図るため。	無
	664	664	1,046	1,046		
(株)ウエスコホールディングス	1,092	1,092	1,092	1,092	事業拡大を図るため。	無
	417	417	490	490		
(株)十八銀行			11,000	11,000	安定的で円滑な金融取引を行うため。	有
			3,179	3,179		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記1.に記載の方法により保有の合理性を検証しております。

- 2 「当社の株式保有の有無」は、提出会社である株式会社F Cホールディングスの株式に対する保有の有無を記載しております。
- 3 (株)ふくおかフィナンシャルグループは、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しています。
- 4 (株)十八銀行は、2019年4月1日付で(株)ふくおかフィナンシャルグループと経営統合し、株式交換を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
東海旅客鉄道(株)	14,000	14,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	無
	302,120	321,440		
アリアケジャパン(株)	18,100	18,100	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	無
	123,080	172,674		
(株)ゼンリン	18,000	18,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	無
	34,236	48,276		
(株)建設技術研究所	22,000	22,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
	33,000	32,736		
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	14,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
	10,304	17,472		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	9,600	20,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
	18,883	11,140		
(株)十八銀行		50,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの。	有
		14,450		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記1.に記載の方法により保有の合理性を検証しております。
- 2 「当社の株式保有の有無」は、提出会社である株式会社F Cホールディングスの株式に対する保有の有無を記載しております。
 - 3 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 - 4 (株)ふくおかフィナンシャルグループは、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しています。
 - 5 (株)十八銀行は、2019年4月1日付で(株)ふくおかフィナンシャルグループと経営統合し、株式交換を行っております。